

東林科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第三季
(股票代碼 3609)

公司地址：台中市南屯區文山里精科七路 20 號
電 話：(04)3500-9325

東林科技股份有限公司及子公司
民國 109 年及 108 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 47
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 37
	(八) 質押之資產	37
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	37
(十一)	重大之期後事項	37
(十二)	其他	37 ~ 43
(十三)	附註揭露事項	43 ~ 44
(十四)	部門資訊	45 ~ 47

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20002036 號

東林科技股份有限公司 公鑒：

前言

東林科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「東林集團」)民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表,民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表,以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外,本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍,因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述,列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱,其民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 14,752 仟元及新台幣 489 仟元,分別占合併資產總額之 2.02%及 0%;負債總額分

別為新台幣 0 仟元及新台幣 6 仟元，分別占合併負債總額之 0%及 0%；其民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為利益新台幣 263 仟元、利益新台幣 9 仟元、損失新台幣 148 仟元及損失新台幣 2 仟元，分別占合併綜合損益總額之 8.22%、0%、13.58%及 0%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達東林集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

洪淑華



會計師

王玉娟



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68701 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 0 9 年 1 1 月 1 1 日



東林科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年9月30日及民國108年12月31日、9月30日

(民國109年及108年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	109年9月30日		108年12月31日		108年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 316,437	43	\$ 179,565	24	\$ 207,187	27
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六(二)	14,325	2	125,188	17	114,663	15
1150	應收票據淨額	六(三)	-	-	112	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	64,296	9	66,238	9	68,120	9
1180	應收帳款－關係人淨額	七(二)	-	-	11,983	2	14,028	2
130X	存貨	六(四)	77,809	11	79,744	11	78,240	10
1470	其他流動資產	六(五)	8,514	1	6,882	1	11,686	2
11XX	流動資產合計		<u>481,381</u>	<u>66</u>	<u>469,712</u>	<u>64</u>	<u>493,924</u>	<u>65</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	200,096	27	211,116	29	215,501	28
1755	使用權資產	六(七)	5,448	1	8,875	1	10,264	1
1780	無形資產		10,481	2	11,310	2	11,408	2
1840	遞延所得稅資產		31,103	4	26,953	4	27,214	4
1900	其他非流動資產		1,841	-	3,456	-	1,849	-
15XX	非流動資產合計		<u>248,969</u>	<u>34</u>	<u>261,710</u>	<u>36</u>	<u>266,236</u>	<u>35</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 730,350</u>	<u>100</u>	<u>\$ 731,422</u>	<u>100</u>	<u>\$ 760,160</u>	<u>100</u>

(續次頁)

東林科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 109 年 9 月 30 日及民國 108 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	109 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 108,587	15	\$ 117,518	16	\$ 117,075	16
2150	應付票據		-	-	-	-	-	-
2170	應付帳款		69,555	10	61,340	8	82,181	11
2180	應付帳款－關係人		-	-	-	-	58	-
2200	其他應付款	六(十一)	38,255	5	29,352	4	32,171	4
2230	本期所得稅負債		-	-	2,180	-	956	-
2250	負債準備－流動	六(十五)	8,737	1	7,996	1	8,619	1
2280	租賃負債－流動		2,798	1	4,394	1	5,146	1
2300	其他流動負債	六(十二)						
		(十九)	2,131	-	7,281	1	6,935	1
21XX	流動負債合計		<u>230,063</u>	<u>32</u>	<u>230,061</u>	<u>31</u>	<u>253,141</u>	<u>34</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		-	-	-	-	508	-
2580	租賃負債－非流動		930	-	2,511	-	3,307	-
2600	其他非流動負債		1,582	-	4,677	1	5,669	1
25XX	非流動負債合計		<u>2,512</u>	<u>-</u>	<u>7,188</u>	<u>1</u>	<u>9,484</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>232,575</u>	<u>32</u>	<u>237,249</u>	<u>32</u>	<u>262,625</u>	<u>35</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十六)						
3110	普通股股本		306,794	42	303,394	41	303,394	40
資本公積		六(十七)						
3200	資本公積		188,485	25	187,193	25	187,193	24
保留盈餘		六(十八)						
3310	法定盈餘公積		3,759	1	3,670	1	3,670	-
3320	特別盈餘公積		25,033	3	20,275	3	20,275	3
3350	未分配盈餘		(862)	-	4,848	1	7,100	1
其他權益								
3400	其他權益		(25,434)	(3)	(25,207)	(3)	(24,097)	(3)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>497,775</u>	<u>68</u>	<u>494,173</u>	<u>68</u>	<u>497,535</u>	<u>65</u>
3XXX	權益總計		<u>497,775</u>	<u>68</u>	<u>494,173</u>	<u>68</u>	<u>497,535</u>	<u>65</u>
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 730,350</u>	<u>100</u>	<u>\$ 731,422</u>	<u>100</u>	<u>\$ 760,160</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李懷原



經理人：戴偉衡



會計主管：林松均



 東林科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國109年及108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	109年7月1日 至9月30日		108年7月1日 至9月30日		109年1月1日 至9月30日		108年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及 七(二)	\$ 123,694	100	\$ 141,355	100	\$ 347,110	100	\$ 436,733	100
5000 營業成本	六(四) (二十四) (二十五)	(80,040)	(65)	(102,141)	(72)	(230,332)	(66)	(311,101)	(71)
5900 營業毛利		43,654	35	39,214	28	116,778	34	125,632	29
營業費用	六(二十四) (二十五)								
6100 推銷費用		(17,036)	(14)	(16,373)	(12)	(53,094)	(15)	(53,521)	(13)
6200 管理費用		(25,253)	(20)	(15,275)	(11)	(55,731)	(16)	(48,632)	(11)
6300 研究發展費用		(8,779)	(7)	(8,720)	(6)	(27,263)	(8)	(27,234)	(6)
6000 營業費用合計		(51,068)	(41)	(40,368)	(29)	(136,088)	(39)	(129,387)	(30)
6900 營業損失		(7,414)	(6)	(1,154)	(1)	(19,310)	(5)	(3,755)	(1)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	56	-	1,591	1	2,039	1	5,038	1
7010 其他收入	六(八) (二十一)	1,797	1	2,066	2	17,894	5	4,753	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(1,537)	(1)	(4,050)	(3)	(5,111)	(2)	356	-
7050 財務成本	六(二十三)	(347)	-	(516)	-	(1,125)	-	(2,037)	-
7055 預期信用減損利益	十二(二)	-	-	204	-	-	-	231	-
7000 營業外收入及支出合計		(31)	-	(705)	-	13,697	4	8,341	2
7900 稅前淨利(淨損)		(7,445)	(6)	(1,859)	(1)	(5,613)	(1)	4,586	1
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	2,024	1	(467)	(1)	4,750	1	(1,445)	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 5,421)	(5)	(\$ 2,326)	(2)	(\$ 863)	-	\$ 3,141	1
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 2,780	2	(\$ 6,149)	(4)	(\$ 283)	-	(\$ 4,777)	(1)
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十六)	(557)	-	1,229	1	56	-	955	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		2,223	2	(4,920)	(3)	(227)	-	(3,822)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 2,223	2	(\$ 4,920)	(3)	(\$ 227)	-	(\$ 3,822)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 3,198)	(3)	(\$ 7,246)	(5)	(\$ 1,090)	-	(\$ 681)	-
每股(虧損)盈餘	六(二十七)								
9750 基本每股(虧損)盈餘		(\$ 0.18)		(\$ 0.08)		(\$ 0.03)		\$ 0.10	
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 0.18)		(\$ 0.08)		(\$ 0.03)		\$ 0.10	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李懷原



經理人：戴偉衡



會計主管：林松均



 東林科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國109年及108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於本公司業主之權益								國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額
	附註	普通股股本	發行溢價	員工認股權	其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘		
108年度第三季										
108年1月1日餘額		\$ 303,394	\$ 175,379	\$ 10,881	\$ 1,830	\$ 1,481	\$ 11,352	\$ 30,241	(\$ 20,275)	\$ 514,283
108年1月1日至9月30 日本期淨利		-	-	-	-	-	-	3,141	-	3,141
108年1月1日至9月30 日其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	(3,822)	(3,822)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	3,141	(3,822)	(681)
107年盈餘指撥及分配										
法定盈餘公積		-	-	-	-	2,189	-	(2,189)	-	-
現金股利	六(十八)	-	-	-	-	-	-	(15,170)	-	(15,170)
特別盈餘公積	六(十八)	-	-	-	-	-	8,923	(8,923)	-	-
員工認股權		-	-	(897)	-	-	-	-	-	(897)
108年9月30日餘額		\$ 303,394	\$ 175,379	\$ 9,984	\$ 1,830	\$ 3,670	\$ 20,275	\$ 7,100	(\$ 24,097)	\$ 497,535
109年度第三季										
109年1月1日餘額		\$ 303,394	\$ 175,379	\$ 9,984	\$ 1,830	\$ 3,670	\$ 20,275	\$ 4,848	(\$ 25,207)	\$ 494,173
109年1月1日至9月30 日本期淨利		-	-	-	-	-	-	(863)	-	(863)
109年1月1日至9月30 日其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	(227)	(227)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	(863)	(227)	(1,090)
108年盈餘指撥及分配										
法定盈餘公積		-	-	-	-	89	-	(89)	-	-
特別盈餘公積	六(十八)	-	-	-	-	-	4,758	(4,758)	-	-
員工認股權		3,400	2,871	(2,149)	570	-	-	-	-	4,692
109年9月30日餘額		\$ 306,794	\$ 178,250	\$ 7,835	\$ 2,400	\$ 3,759	\$ 25,033	(\$ 862)	(\$ 25,434)	\$ 497,775

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李懷原



經理人：戴偉衡



會計主管：林松均



 東林科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國109年及108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 5,613)	\$ 4,586
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損利益		-	(231)
保固費用迴轉數	六(十五)	1,130	239
折舊費用	六(六)(七)(二十四)	17,727	18,198
各項攤銷	六(二十四)	3,418	3,467
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十二)	13	24
無形資產減損損失	六(九)(二十二)	814	950
利息收入	六(二十)	(2,039)	(5,038)
利息費用	六(二十三)	1,125	2,037
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		112	-
應收帳款淨額		2,421	(1,802)
應收帳款—關係人淨額		11,983	4,161
存貨		1,935	23,330
其他流動資產		2,960	(2,873)
其他非流動資產		-	1,960
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		-	(658)
應付帳款		8,215	(4,340)
應付帳款—關係人		-	58
其他應付款		7,961	(9,298)
負債準備—流動	(385)	(385)	(2,933)
其他流動負債	(4,365)	(4,365)	1,709
其他非流動負債	(3,238)	(3,238)	1,306
營運產生之現金流入		44,174	34,852
收取之利息		1,357	4,427
支付之利息	(1,128)	(1,128)	(2,164)
支付之所得稅	(5,513)	(5,513)	(3,899)
營業活動之淨現金流入		38,890	33,216

(續次頁)

 東林科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產減少(增加)數	六(二)	\$ 110,863	(\$ 114,663)
購置不動產、廠房及設備	六(二十八)	(1,709)	(10,636)
處分不動產、廠房及設備價款		20	-
無形資產增加數		(3,695)	(4,581)
存出保證金減少數		1,410	-
投資活動之淨現金流入(流出)		106,889	(129,880)
籌資活動之現金流量			
短期借款舉借數	六(二十九)	150,148	152,172
短期借款償還數	六(二十九)	(159,253)	(181,356)
長期借款償還數	六(二十九)	(783)	(2,454)
存入保證金增加數		143	-
發放現金股利	六(十八)	-	(15,170)
租賃負債本金償還	六(七)	(3,804)	(4,145)
行使員工認股權		4,692	-
籌資活動之淨現金流出		(8,857)	(50,953)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(50)	(6,505)
本期現金及約當現金增加(減少)數		136,872	(154,122)
期初現金及約當現金餘額		179,565	361,309
期末現金及約當現金餘額		\$ 316,437	\$ 207,187

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李懷原



經理人：戴偉衡



會計主管：林松均





東林科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 109 年及 108 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

東林科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國設立，並自民國 100 年 1 月 11 日起於財團法人中華民國櫃檯買賣中心營業所掛牌上櫃。主要營業項目為電器批發及零售、電子材料批發及零售、電子零組件製造、照明設備製造與國際貿易等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 109 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日(註)

註：金管會允許提前於民國 109 年 1 月 1 日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
----------------	---------------------

國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
--------------------------------------	------------

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國108年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國108年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 108 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資			所持股權百分比			說明
公司名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	
本公司	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD. (以下簡稱 CHUAN-WEI)	主要係買賣與本公司相同之產品及一般投資業務	63.31	63.31	63.31	註1
本公司	東武投資股份有限公司 (以下簡稱東武投資)	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	註2
CHUAN-WEI	威森電子(珠海)有限公司 (以下簡稱威森電子)	電子變壓器、電子整流器、調光器等新型電子器件生產及銷售	100.00	100.00	100.00	
CHUAN-WEI	HEP GmbH	主要係買賣與本公司相同之產品及新型電子器件之研究與開發	100.00	100.00	100.00	
東武投資	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD. (以下簡稱 CHUAN-WEI)	主要係買賣與本公司相同之產品及一般投資業務	36.69	36.69	36.69	註1、2

註 1：集團合併持股比率為 100%。

註 2：因不符合重要子公司定義，其民國 109 年 9 月 30 日及 108 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

無此情形。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

無此情形。

(四) 員工福利

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

(五) 所得稅

期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 108 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金	\$ 814	\$ 565	\$ 536
活期存款	308,623	79,088	104,673
定期存款	7,000	99,912	101,978
	<u>\$ 316,437</u>	<u>\$ 179,565</u>	<u>\$ 207,187</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 14,325	\$ 125,188	\$ 114,663

相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 應收票據及帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收票據	\$ -	\$ 112	\$ -
應收帳款	\$ 65,701	\$ 67,643	\$ 69,558
減：備抵損失	(1,405)	(1,405)	(1,438)
	<u>\$ 64,296</u>	<u>\$ 66,238</u>	<u>\$ 68,120</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	109年9月30日		108年12月31日		108年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 53,966	\$ -	\$ 58,082	\$ 112	\$ 61,039	\$ -
30天內	9,006	-	2,768	-	3,357	-
31-90天	1,324	-	4,586	-	3,757	-
91-180天	-	-	802	-	-	-
181天以上	1,405	-	1,405	-	1,405	-
	<u>\$ 65,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,643</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 69,558</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團並未持有任何擔保品。

3. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額 67,564 仟元。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 64,296 仟元、66,238 仟元及 68,120 仟元。

5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

109年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 40,844	(\$ 6,922)	\$ 33,922
在製品	6,754	(100)	6,654
製成品	43,666	(6,433)	37,233
合計	<u>\$ 91,264</u>	<u>(\$ 13,455)</u>	<u>\$ 77,809</u>

108年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 38,400	(\$ 7,395)	\$ 31,005
在製品	6,959	(402)	6,557
製成品	53,587	(11,405)	42,182
合計	<u>\$ 98,946</u>	<u>(\$ 19,202)</u>	<u>\$ 79,744</u>

108年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 39,800	(\$ 7,433)	\$ 32,367
在製品	9,735	(407)	9,328
製成品	49,075	(12,530)	36,545
合計	<u>\$ 98,610</u>	<u>(\$ 20,370)</u>	<u>\$ 78,240</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 81,338	\$ 102,222
存貨跌價迴轉利益	(1,461)	(341)
未分攤固定製造費用	32	-
報廢損失	160	302
其他	(29)	(42)
	<u>\$ 80,040</u>	<u>\$ 102,141</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 234,501	\$ 308,561
存貨跌價(迴轉利益)跌價損失	(5,697)	1,564
未分攤固定製造費用	1,193	143
報廢損失	421	961
其他	(86)	(128)
	<u>\$ 230,332</u>	<u>\$ 311,101</u>

本集團於民國 109 年 9 月 30 日，因出售部分已提列呆滯及跌價之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五) 其他流動資產

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
預付款項	6,454	3,426	6,251
其他	<u>2,060</u>	<u>3,456</u>	<u>5,435</u>
	<u>\$ 8,514</u>	<u>\$ 6,882</u>	<u>\$ 11,686</u>

(以下空白)

(六) 不動產、廠房及設備

109年						
	1月1日 期初餘額	增添金額	處分金額	移轉	匯率影響數	9月30日 期末餘額
成本						
土地	\$ 35,830	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 22	\$ 35,852
房屋及建築	258,590	150	(784)	-	362	258,318
機器設備	114,917	2,326	(1,011)	-	(756)	115,476
運輸設備	1,697	-	-	-	(16)	1,681
辦公設備	26,599	365	(248)	-	120	26,836
租賃改良	2,169	-	-	-	(20)	2,149
其他設備	12,214	-	-	-	-	12,214
成本小計	<u>\$ 452,016</u>	<u>\$ 2,841</u>	<u>(\$ 2,043)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 288)</u>	<u>\$ 452,526</u>
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 115,683)	(\$ 7,341)	\$ 784	\$ -	(\$ 56)	(\$ 122,296)
機器設備	(87,974)	(5,002)	978	-	521	(91,477)
運輸設備	(630)	(114)	-	-	6	(738)
辦公設備	(24,038)	(716)	248	-	(128)	(24,634)
租賃改良	(387)	(689)	-	-	1	(1,075)
其他設備	(12,188)	(22)	-	-	-	(12,210)
累計折舊小計	<u>(\$ 240,900)</u>	<u>(\$ 13,884)</u>	<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 344</u>	<u>(\$ 252,430)</u>
合計	<u>\$ 211,116</u>					<u>\$ 200,096</u>

108年

	1月1日 期初餘額	增添金額	處分金額	移轉	匯率影響數	9月30日 期末餘額
成本						
土地	\$ 35,895	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 50)	\$ 35,845
房屋及建築	260,870	253	(920)	-	(1,876)	258,327
機器設備	107,953	11,998	(779)	-	(2,451)	116,721
運輸設備	1,583	179	-	-	(49)	1,713
辦公設備	27,517	279	(371)	-	(481)	26,944
租賃改良	68	-	(69)	2,300	(110)	2,189
其他設備	12,214	-	-	-	-	12,214
未完工程	-	2,300	-	(2,300)	-	-
成本小計	<u>\$ 446,100</u>	<u>\$ 15,009</u>	<u>(\$ 2,139)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,017)</u>	<u>\$ 453,953</u>
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 107,352)	(\$ 7,590)	\$ 920	\$ -	\$ 652	(\$ 113,370)
機器設備	(85,099)	(5,283)	776	-	1,632	(87,974)
運輸設備	(496)	(118)	-	-	17	(597)
辦公設備	(24,184)	(776)	350	-	429	(24,181)
租賃改良	(69)	(162)	69	-	6	(156)
其他設備	(12,128)	(47)	-	-	1	(12,174)
累計折舊小計	<u>(\$ 229,328)</u>	<u>(\$ 13,976)</u>	<u>\$ 2,115</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,737</u>	<u>(\$ 238,452)</u>
合計	<u>\$ 216,772</u>					<u>\$ 215,501</u>

1. 不動產、廠房及設備未有借款成本資本化情形。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 31 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 1,751	\$ 1,811	\$ 1,843
房屋及建物	2,597	4,693	5,231
運輸設備(公務車)	1,100	2,371	3,190
	<u>\$ 5,448</u>	<u>\$ 8,875</u>	<u>\$ 10,264</u>

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 14	\$ 15
房屋及建物	682	732
運輸設備(公務車)	242	775
	<u>\$ 938</u>	<u>\$ 1,522</u>

	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 43	\$ 46
房屋及建物	2,047	1,866
運輸設備(公務車)	1,753	2,310
	<u>\$ 3,843</u>	<u>\$ 4,222</u>

3. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$471 及 \$2,400。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 12	\$ 26
屬短期租賃合約之費用	240	63

	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 45	\$ 80
屬短期租賃合約之費用	496	163

5. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 4,345 仟元及 4,388 仟元。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產主係建物，租賃合約之期間通常介於 2 到 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。
2. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 3,769 仟元及 2,510 仟元之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>109年9月30日</u>
109年	\$ 1,193
110年	4,772
111年以後	<u>1,851</u>
合計	<u>\$ 7,816</u>
	<u>108年12月31日</u>
109年	\$ 3,345
110年以後	<u>3,781</u>
合計	<u>\$ 7,126</u>
	<u>108年9月30日</u>
108年	\$ 800
109年	3,200
110年以後	<u>3,200</u>
合計	<u>\$ 7,200</u>

(九) 非金融資產減損

1. 本集團民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日當期所認列之減損損失分別為 814 仟元及 950 仟元，累計減損相關之明細如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
累計減損			
無形資產	<u>\$ 7,647</u>	<u>\$ 6,833</u>	<u>\$ 6,833</u>

2. 上述累計減損按部門別予以揭露如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
台灣地區	<u>\$ 7,647</u>	<u>\$ 6,833</u>	<u>\$ 6,833</u>

3. 本公司於民國 109 年及 108 年 9 月 30 日依據無形資產未來使用價值計算其可回收金額，並就可回收金額低於帳面價值者予以認列資產減損損失分別為 814 仟元及 950 仟元。

(十) 短期借款

借款性質	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
擔保借款	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000
信用借款	8,587	17,518	17,075
	<u>\$ 108,587</u>	<u>\$ 117,518</u>	<u>\$ 117,075</u>
利率區間	<u>0.79%~0.93%</u>	<u>0.70%~1.2%</u>	<u>0.63%~1.35%</u>

於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 1,075 仟元及 1,881 仟元。

(十一) 其他應付款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 19,414	\$ 17,948	\$ 17,395
應付勞務費	8,355	1,441	1,997
應付設備款	975	33	374
應付員工及董監酬勞	20	100	350
其他	9,491	9,830	12,055
	<u>\$ 38,255</u>	<u>\$ 29,352</u>	<u>\$ 32,171</u>

(十二) 長期借款

借款性質	到期日	108年12月31日	108年9月30日
銀行擔保借款	109年6月30日前分期償還	\$ 785	\$ 1,589
減：一年內到期部分 (表列其他流動負債)		(<u>785</u>)	(<u>1,589</u>)
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
利率區間		<u>3.10%</u>	<u>3.10%</u>
擔保品		<u>建築物</u>	<u>建築物</u>

於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 5 仟元及 76 仟元。

民國 109 年 9 月 30 日：無此情形。

(十三) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率皆為 20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

3. 子公司-HEP GmbH之退休金係包含於德國之社會福利制度，每月依員工薪資總額及所選擇計提比例提撥。所有社會福利金由國家統籌安排，公司除按月提列外，無其餘義務。
4. 民國109年及108年7月1日至9月30日暨109年及108年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為1,565仟元、2,812仟元、5,308仟元及8,357仟元。

(十四) 員工股份基礎給付

1. 民國109年及108年1月1日至9月30日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	本期實際估計未來	
					離職率	離職率
第二次員工認股權計畫	102.5.10	1,250仟單位	7年	2~5年之服務	0.00%	2.5%

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	109年		108年	
	數量 (仟股)	加權平均 行使價格 履約價格(元)	數量 (仟股)	加權平均 行使價格 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	490	\$ 13.80	490	\$ 14.20
本期執行認股權	(340)	13.80	-	-
本期逾期失效認股權	(150)	13.80	-	-
9月30日期末流通在外認股權	-	-	490	14.20
9月30日期末可執行認股權	-	-	490	-

3. 截至民國108年12月31日及108年9月30日止，流通在外之認股權，共履約價格區間及加權平均剩餘合約期間如下：

108年12月31日		108年9月30日	
履約價格 (元)	加權平均 剩餘合約時間	履約價格 (元)	加權平均 剩餘合約時間
\$ 14.20	0.36年	\$ 14.20	0.61年

(十五) 負債準備-流動

	保固負債準備	
	109年	108年
1月1日餘額	\$ 7,996	\$ 11,367
本期提列金額	1,130	239
本期使用之金額	(385)	(2,933)
淨兌換差額	(4)	(54)
9月30日餘額	\$ 8,737	\$ 8,619

本集團之保固負債準備主要係為電子式安定器、LED驅動器及電子式變壓

器產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十六)股本

民國 109 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 500,000 仟元，分為 50,000 仟股，實收資本額為 306,794 仟元，每股面額 10 元。

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積。並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，餘額為當年度可供分配盈餘；連同前期累積未分配盈餘，作為累積可供分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分派議案，提請股東會通過後分配之。
2. 本公司基於公司營運之需要暨股東權益最大化之考量，股利政策採穩健平衡原則，並參酌本公司未來發展、資本支出預算規劃，衡量未來年度之資金需求，並綜合考慮獲利狀況、財務結構及對每股盈餘稀釋程度因素，擬具適當之股利分派，就當年度所分配之股利中提撥不低於百分之十且不高於百分之九十發放現金股利。但董事會得依當時整體營運狀況調整該比例，並提請股東會決議。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，應就股東權益項下之累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘部分，提列相同數額之特別盈餘公積。
5. 民國 108 年 6 月 25 日經股東會決議對民國 107 年度之盈餘分派每普通股股利 0.5 元，股利總計 15,170 仟元。本次盈餘分派時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函規定，就已提列之特別盈餘公積與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積 8,923 仟元。
6. 民國 109 年 6 月 22 日經股東會決議對民國 108 年度之盈餘分派時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函規定，就已提列之特別盈餘公積與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積，故予以提列特別盈餘公積 4,758 仟元。

7. 有關員工及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十四)。
(以下空白)

(十九) 營業收入

1. 本集團之收入主要係生產銷售電器、電子材料批發及零售與國際貿易等業務。

2. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

109年7月1日 至9月30日	東林(本公司)				威森電子	HEP GmbH				合計
	歐洲	亞洲	美洲	其他	亞洲	歐洲	亞洲	美洲	其他	
部門收入	\$ 31,177	\$ 20,575	\$ 5,466	\$ 967	\$ 92,943	\$ 46,373	\$ 843	\$ 102	\$ 2	\$ 198,448
內部部門交易 之收入	(31,024)	(5,940)	-	-	(37,790)	-	-	-	-	(74,754)
外部客戶合約 收入	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 14,635</u>	<u>\$ 5,466</u>	<u>\$ 967</u>	<u>\$ 55,153</u>	<u>\$ 46,373</u>	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 123,694</u>
108年7月1日 至9月30日	東林(本公司)				威森電子	HEP GmbH				合計
	歐洲	亞洲	美洲	其他	亞洲	歐洲	亞洲	美洲	其他	
部門收入	\$ 32,669	\$ 34,751	\$ 5,286	\$ 1,426	\$ 119,395	\$ 39,022	\$ 434	\$ 127	\$ -	\$ 233,110
內部部門交易 之收入	(32,668)	(6,933)	-	-	(52,154)	-	-	-	-	(91,755)
外部客戶合約 收入	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 27,818</u>	<u>\$ 5,286</u>	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$ 67,241</u>	<u>\$ 39,022</u>	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 127</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,355</u>
109年1月1日 至9月30日	東林(本公司)				威森電子	HEP GmbH				合計
	歐洲	亞洲	美洲	其他	亞洲	歐洲	亞洲	美洲	其他	
部門收入	\$ 98,001	\$ 77,257	\$ 8,610	\$ 2,155	\$ 253,746	\$ 132,874	\$ 2,756	\$ 239	\$ 4	\$ 575,642
內部部門交易 之收入	(97,848)	(18,379)	-	-	(112,305)	-	-	-	-	(228,532)
外部客戶合約 收入	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 58,878</u>	<u>\$ 8,610</u>	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ 141,441</u>	<u>\$ 132,874</u>	<u>\$ 2,756</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 347,110</u>

<u>108年1月1日</u>	<u>東林(本公司)</u>				<u>威森電子</u>	<u>HEP GmbH</u>			
<u>至9月30日</u>	<u>歐洲</u>	<u>亞洲</u>	<u>美洲</u>	<u>其他</u>	<u>亞洲</u>	<u>歐洲</u>	<u>亞洲</u>	<u>美洲</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 124,708	\$ 95,743	\$ 23,326	\$ 3,146	\$ 343,424	\$ 151,432	\$ 2,806	\$ 201	\$ 744,786
內部部門交易 之收入	(118,963)	(20,543)	-	-	(168,547)	-	-	-	(308,053)
外部客戶合約 收入	<u>\$ 5,745</u>	<u>\$ 75,200</u>	<u>\$ 23,326</u>	<u>\$ 3,146</u>	<u>\$ 174,877</u>	<u>\$ 151,432</u>	<u>\$ 2,806</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 436,733</u>

3. 合約負債(表列其他流動負債)

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>108年1月1日</u>
合約負債	<u>\$ 1,077</u>	<u>\$ 5,128</u>	<u>\$ 4,695</u>	<u>\$ 3,219</u>

期初合約負債本期認列收入如下：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	<u>\$ 373</u>	<u>\$ -</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	<u>\$ 5,042</u>	<u>\$ 3,170</u>

(二十) 利息收入

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 47	\$ 1,589
其他利息收入	9	2
	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 1,591</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,026	\$ 5,032
其他利息收入	13	6
	<u>\$ 2,039</u>	<u>\$ 5,038</u>

(二十一) 其他收入

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 1,413	\$ 836
政府補助收入	-	-
其他收入－其他	384	1,230
	<u>\$ 1,797</u>	<u>\$ 2,066</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 3,769	\$ 2,510
政府補助收入	8,979	92
其他收入－其他	5,146	2,151
	<u>\$ 17,894</u>	<u>\$ 4,753</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	\$ -	(\$ 21)
外幣兌換(損失)利益	(723)	(3,227)
無形資產減損損失	(814)	(802)
	<u>(\$ 1,537)</u>	<u>(\$ 4,050)</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 13)	(\$ 24)
外幣兌換(損失)利益	(4,284)	1,330
無形資產減損損失	(814)	(950)
	<u>(\$ 5,111)</u>	<u>\$ 356</u>

(二十三) 財務成本

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
銀行借款	\$ 335	\$ 490
租賃負債	12	26
	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 516</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
銀行借款	\$ 1,080	\$ 1,957
租賃負債	45	80
	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 2,037</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 39,167	\$ 41,217
不動產、廠房及設備折舊費用	4,341	4,815
使用權資產折舊費用	938	1,522
攤銷費用	1,084	1,241
	<u>\$ 45,530</u>	<u>\$ 48,795</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 118,119	\$ 127,454
不動產、廠房及設備折舊費用	13,884	13,976
使用權資產折舊費用	3,843	4,222
攤銷費用	3,418	3,467
	<u>\$ 139,264</u>	<u>\$ 149,119</u>

(二十五) 員工福利費用

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 34,160	\$ 34,518
勞健保費用	1,310	1,586
退休金費用	1,565	2,812
董事酬金	420	236
其他用人費用	1,712	2,065
	<u>\$ 39,167</u>	<u>\$ 41,217</u>

	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 102,737	\$ 107,463
勞健保費用	3,880	5,107
退休金費用	5,308	8,357
董事酬金	985	853
其他用人費用	5,209	5,674
	<u>\$ 118,119</u>	<u>\$ 127,454</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 8%，董事及監察人酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞(迴轉)估列金額分別為(405)仟元、(207)仟元、0 仟元及 280 仟元；董監酬勞(迴轉)估列金額分別為(101)仟元、(52)仟元、0 仟元及 70 仟元，前述金額帳列薪資費用科目。民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生虧損，故暫不估列員工酬勞與董監酬勞。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1)所得稅費用組成部分：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期產生之所得稅	(\$ 219)	(\$ 274)
以前年度所得稅		
高估	(761)	(2)
當期所得稅總額	(980)	(276)
遞延所得稅：		
與暫時性差異產生		
及迴轉有關之遞		
延所得稅費用	(1,044)	743
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 2,024)</u>	<u>\$ 467</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期產生之所得稅	(\$ 1,143)	(\$ 55)
以前年度所得稅		
(高)低估	(1,525)	3,360
當期所得稅總額	(2,668)	3,305
遞延所得稅：		
與暫時性差異產生		
及迴轉有關之遞		
延所得稅費用	(2,082)	(1,860)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 4,750)</u>	<u>\$ 1,445</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算		
差額	(\$ 557)	\$ 1,229
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算		
差額	\$ 56	\$ 955

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 本公司之子公司東武投資營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

(二十七) 每股(虧損)盈餘

109年7月1日至9月30日			
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股(虧損)盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 5,421)	30,679	(\$ 0.18)
<u>稀釋每股(虧損)盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(5,421)	30,679	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 5,421)	30,679	(\$ 0.18)
108年7月1日至9月30日			
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股(虧損)盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 2,326)	30,339	(\$ 0.08)
<u>稀釋每股(虧損)盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(2,326)	30,339	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 2,326)	30,339	(\$ 0.08)

109年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股淨損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 863)	30,558	(\$ 0.03)
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(863)	30,558	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 863)	30,558	(\$ 0.03)

108年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 3,141	30,339	\$ 0.10
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	3,141	30,339	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權	-	67	
員工酬勞	-	58	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 3,141	30,464	\$ 0.10

若企業得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則於計算稀釋每股盈餘時，需假設員工酬勞將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年董事會或股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 2,841	\$ 15,009
加：期初應付設備款	33	1,357
減：期末應付設備款	(975)	(374)
加：期末預付設備款	23	215
減：期初預付設備款	(213)	(5,571)
本期支付現金	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 10,636</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
109年1月1日	\$ 117,518	\$ 785	\$ 6,905	\$ 647	\$ 125,855
籌資現金流量之變動	(9,105)	(783)	(3,804)	-	(13,692)
非現金之變動	-	-	471	-	471
匯率變動之影響	174	(2)	156	-	328
109年9月30日	<u>\$ 108,587</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,728</u>	<u>\$ 647</u>	<u>\$ 112,962</u>
108年1月1日	\$ 148,733	\$ 4,122	\$ 10,094	\$ 647	\$ 163,596
籌資現金流量之變動	(29,184)	(2,454)	(4,145)	-	(35,783)
匯率變動之影響	(2,474)	(79)	(119)	-	(2,672)
其他非現金之變動	-	-	2,623	-	2,623
108年9月30日	<u>\$ 117,075</u>	<u>\$ 1,589</u>	<u>\$ 8,453</u>	<u>\$ 647</u>	<u>\$ 127,764</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
映興電子股份有限公司(映興)	其他關係人(註)
映興電子科技(深圳)有限公司(深圳映興)	其他關係人(註)
明宜工業股份有限公司(明宜)	其他關係人(註)
中山泰騰照明有限公司(中山泰騰)	其他關係人(註)
中山湯石照明有限公司(中山湯石)	其他關係人(註)

註：因本公司於民國 108 年 6 月 22 日股東會董事改選，前任董事會成員當然解任，故自是日起，該關係人與其母公司、子公司及關聯企業非為本公司之關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
商品銷售：		
中山泰騰	\$ -	\$ 9,768
映興	-	1,993
其他關係人	-	1,216
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,977</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
商品銷售：		
中山泰騰	\$ 10,920	\$ 21,417
映興	8,445	4,096
其他關係人	825	2,092
	<u>\$ 20,190</u>	<u>\$ 27,605</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。一般國外客戶之收款條件為出貨前 10 天或出貨後 90 天內以電匯收款，國內客戶則為出貨後 30~70 天收款。

2. 應收款項

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收票據			
明宜	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款：			
中山泰騰	\$ -	\$ 9,374	\$ 10,711
其他關係人	-	2,609	3,317
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,983</u>	<u>\$ 14,028</u>

應收關係人款項主要來自銷售。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列備抵損失。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 2,952	\$ 3,582
退職後福利	122	26
離職福利	900	-
總計	<u>\$ 3,974</u>	<u>\$ 3,608</u>

	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 9,654	\$ 10,569
退職後福利	642	216
離職福利	900	-
總計	\$ 11,196	\$ 10,785

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	
土地	\$ 34,485	\$ 34,485	\$ 34,485	借款擔保
房屋及建築物	102,023	132,244	134,506	借款擔保
	\$ 136,508	\$ 166,729	\$ 168,991	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)承諾事項

無此情形。

(二)或有事項

無此情形。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團透過定期審核資產負債比例對資金進行監控。本集團之資本為資產負債表所列示之「權益總額」，亦等於資產總額減負債總額。

於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日，本集團之資產負債比例如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
負債總額	\$ 232,576	\$ 237,249	\$ 262,625
資產總額	\$ 730,350	\$ 731,422	\$ 760,160
負債資產比率	32%	32%	35%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 316,437	\$ 179,565	\$ 207,187
按攤銷後成本衡量之金融資產			
應收票據	14,325	125,188	114,663
應收帳款	-	112	-
應收帳款-關係人	64,296	66,238	68,120
其他應收款	-	11,983	14,028
存出保證金	1,422	2,640	3,032
	1,818	3,242	1,634
	<u>\$ 398,298</u>	<u>\$ 388,968</u>	<u>\$ 408,664</u>
	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 108,587	\$ 117,518	\$ 117,075
應付帳款	69,555	61,340	82,181
應付帳款-關係人	-	-	58
其他應付款	38,255	29,352	32,171
長期借款			
(包含一年或一營業週期內到期)	-	785	1,589
存入保證金	789	647	647
	<u>\$ 217,186</u>	<u>\$ 209,642</u>	<u>\$ 233,721</u>
租賃負債	<u>\$ 3,728</u>	<u>\$ 6,905</u>	<u>\$ 8,453</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣

- 不同的交易所產生之匯率風險，主要為歐元、美元、人民幣及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之歐元、美元、人民幣及港幣支出的預期交易。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為台幣、人民幣及歐元)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	109年9月30日			108年12月31日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 5,320	29.05	\$ 154,546	\$ 6,855	29.93	\$ 205,170
歐元：新台幣	1,991	33.95	67,594	1,519	33.39	50,719
港幣：新台幣	691	3.72	2,573	755	3.82	2,884
人民幣：新台幣	23,233	4.24	98,508	17,199	4.28	73,612
美金：人民幣	820	6.84	23,821	1,093	6.99	32,713
美金：歐 元	204	0.86	5,926	162	0.90	4,849
<u>金融負債-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 423	29.15	\$ 12,330	\$ 511	30.03	\$ 15,345
歐元：新台幣	263	34.35	9,034	481	33.79	16,253
美金：人民幣	50	6.79	1,458	40	6.94	1,201

(外幣:功能性貨幣)	108年9月30日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,007	30.99	\$ 217,147
歐元：新台幣	1,602	33.75	54,068
港幣：新台幣	655	3.93	2,573
人民幣：新台幣	10,259	4.33	45,538
美金：人民幣	1,118	7.17	34,647
美金：歐 元	143	0.92	4,432
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 587	31.09	\$ 18,250
歐元：新台幣	572	34.15	19,534
美金：人民幣	35	7.11	1,088
港幣：新台幣	94	3.99	375

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失 723 仟元、損失 3,227 仟元、損失 4,284 仟元及利益 1,330 仟元。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(外幣:功能性貨幣)	109年1月1日至9月30日			108年1月1日至9月30日		
	敏感度分析			敏感度分析		
	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	\$1,545	\$ -	1%	\$2,171	\$ -
歐元：新台幣	1%	676	-	1%	541	-
港幣：新台幣	1%	26	-	1%	26	-
人民幣：新台幣	1%	985	-	1%	455	-
美金：人民幣	1%	238	-	1%	346	-
美金：歐 元	1%	59	-	1%	44	-
<u>金融負債-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	\$ 123	\$ -	1%	\$ 182	\$ -
歐元：新台幣	1%	90	-	1%	195	-
美金：人民幣	1%	15	-	1%	11	-

現金流量及公允價值利率風險

A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。短期借款按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。長期借款按固定利率發行之借款使本集團承受公允價值利率風險。於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率之借款係以歐元計價。

B. 假若借款利率增加或減少 25 個基點，在所有其他因素維持不變之情況下，對民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利將分別減少或增加 163 仟元及 178 仟元。

(2)信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。檢視存款信用，經評估該銀行信用評等良好，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自

原始認列後信用風險已顯著增加。

- D. 本集團採用當合約款項按約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團於民國 108 年並無已沖銷且能有追索權活動之債權。
- H. 本集團之應收款項係以特定期間歷史及現時資訊建立之損失率，並做未來前瞻性的考量，以估計應收帳款的備抵損失。截至民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期30天內	逾期 31~180天	逾期 180天以上	合計
<u>109年9月30日</u>					
預期損失率	0%	0%	0%	100%	
帳面價值總額	\$ 53,966	\$ 9,006	\$ 1,324	\$ 1,405	\$ 65,701
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1,405)	(\$ 1,405)

	未逾期	逾期30天內	逾期 31~180天	逾期 180天以上	合計
<u>108年12月31日</u>					
預期損失率	0%	0%	0%	100%	
帳面價值總額	\$ 58,082	\$ 2,768	\$ 5,388	\$ 1,405	\$ 67,643
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1,405)	(\$ 1,405)

	未逾期	逾期30天內	逾期 31~180天	逾期 180天以上	合計
<u>108年9月30日</u>					
預期損失率	0%	0%	1%	100%	
帳面價值總額	\$ 61,039	\$ 3,357	\$ 3,757	\$ 1,405	\$ 69,558
備抵損失	\$ -	\$ -	(\$ 33)	(\$ 1,405)	(\$ 1,438)

- I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	109年
	應收帳款
1月1日及9月30日	\$ 1,405

	108年
	應收帳款
1月1日	\$ 1,669
減損損失迴轉	(228)
匯率影響數	(3)
9月30日	\$ 1,438

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

109年9月30日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 108,675	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	69,555	-	-	-	-
其他應付款	38,255	-	-	-	-
租賃負債	2,846	680	266	-	-

非衍生金融負債：

108年12月31日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 117,945	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	61,340	-	-	-	-
其他應付款	29,352	-	-	-	-
租賃負債	4,492	2,157	195	130	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	795	-	-	-	-

非衍生金融負債：

108年9月30日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 117,075	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	82,239	-	-	-	-
其他應付款	32,171	-	-	-	-
租賃負債	5,209	2,637	515	180	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	1,617	-	-	-	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如

下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、長短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

（四）新冠肺炎之疫情影響評估

有關新冠肺炎疫情之影響評估，本集團民國 109 年度前三季受到新型冠狀病毒肺炎之影響，導致本集團部分廠區停工及訂單延遲，截至民國 109 年 9 月 30 日止目前已全面復工；另，本集團對歐美地區銷貨因新冠肺炎疫情導致訂單量下滑，惟本集團評估整體業務及財務方面並未受到重大影響。

十三、附註揭露事項

（一）重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：本公司民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，請參閱附註十三（一）10。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表六。

（以下空白）

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要係生產銷售電器、電子材料批發及零售與國際貿易等業務，本集團營運決策者，係以集團整體評估績效及分配資源，且本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本集團營運部門損益係以稅後損益衡量，並作為評估績效之基礎。

(三)部門損益及資產之資訊

1. 提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

109年7月1日至9月30日

	東林	威森電子	HEP GmbH	合計
外部收入	\$ 21,221	\$ 55,153	\$ 47,320	\$ 123,694
內部部門收入	36,964	37,790	-	74,754
部門收入	<u>\$ 58,185</u>	<u>\$ 92,943</u>	<u>\$ 47,320</u>	<u>\$ 198,448</u>
部門損益	<u>(\$ 14,478)</u>	<u>\$ 7,967</u>	<u>\$ 1,464</u>	<u>(\$ 5,047)</u>

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	東林	威森電子	HEP GmbH	合計
外部收入	\$ 69,796	\$ 141,441	\$ 135,873	\$ 347,110
內部部門收入	116,227	112,305	–	228,532
部門收入	<u>\$ 186,023</u>	<u>\$ 253,746</u>	<u>\$ 135,873</u>	<u>\$ 575,642</u>
部門損益	<u>\$ 12,069</u>	<u>(\$ 14,841)</u>	<u>\$ 2,091</u>	<u>(\$ 681)</u>

108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

	東林	威森電子	HEP GmbH	合計
外部收入	\$ 34,531	\$ 67,241	\$ 39,583	\$ 141,355
內部部門收入	39,601	52,154	–	91,755
部門收入	<u>\$ 74,132</u>	<u>\$ 119,395</u>	<u>\$ 39,583</u>	<u>\$ 233,110</u>
部門損益	<u>(\$ 3,611)</u>	<u>\$ 4,079</u>	<u>(\$ 1,553)</u>	<u>(\$ 1,085)</u>

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	東林	威森電子	HEP GmbH	合計
外部收入	\$ 107,417	\$ 174,877	\$ 154,439	\$ 436,733
內部部門收入	139,506	168,547	–	308,053
部門收入	<u>\$ 246,923</u>	<u>\$ 343,424</u>	<u>\$ 154,439</u>	<u>\$ 744,786</u>
部門損益	<u>(\$ 6,281)</u>	<u>\$ 8,743</u>	<u>\$ 804</u>	<u>\$ 3,266</u>

2. 本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。

3. 本集團之收入主要係生產銷售電器、電子材料批發及零售與國際貿易等業務。

(四) 部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 198,448	\$ 233,110
其他營運部門調整後收入數	—	—
營運部門合計	198,448	233,110
消除部門間收入	(74,754)	(91,755)
合併營業收入合計數	<u>\$ 123,694</u>	<u>\$ 141,355</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 575,642	\$ 744,786
其他營運部門調整後收入數	—	—
營運部門合計	575,642	744,786
消除部門間收入	(228,532)	(308,053)
合併營業收入合計數	<u>\$ 347,110</u>	<u>\$ 436,733</u>

2. 本期調整後稅後損益與繼續營業部門稅後損益調節如下：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後稅後損益	(\$ 5,047)	(\$ 1,085)
其他營運部門調整後稅後損益	(374)	(1,241)
營運部門合計	(5,421)	(2,326)
消除部門間利益	—	—
合併稅後損益	<u>(\$ 5,421)</u>	<u>(\$ 2,326)</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後稅後損益	(\$ 681)	\$ 3,266
其他營運部門調整後稅後損益	(182)	(125)
營運部門合計	(863)	3,141
消除部門間利益	—	—
合併稅後損益	<u>(\$ 863)</u>	<u>\$ 3,141</u>

(以下空白)

東林科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國109年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註2)	期末餘額 (註8、9)	實際動支 金額(註8)	利率區間	資金貸 與性質 (註3)	業務 往來金額 (註4)	有短期融通 資金必要之 原因(註5)	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註6)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
													名稱	價值			
0	東林科技股份 有限公司	威森電子(珠海)有 限公司	其他應收款	Y	\$ 43,280	\$ 43,280	\$ 24,237	4.16%~4.75%	(2)	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 199,110	\$ 248,887	-

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：當年度資金貸與他人之最高餘額。

- 註3：(1). 有業務往來者。
- (2). 有短期融通資金之必要者。

註4：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註5：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註6：東林科技股份有限公司個別貸與金額以不超過其公司淨值40%。

註7：東林科技股份有限公司貸與總金額以不超過其公司淨值50%。

註8：期末餘額及實際動支金額，係依原始交易匯率計算。

註9：期末餘額與董事會通過之資金貸與額度相同。

東林科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國109年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）			應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間		餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註（註2）
東林科技股份有限公司	HEP GmbH	本公司之子公司	銷貨	(\$ 97,848)	53%	採出貨後60天以電匯收取	註1	一般客戶為出貨前10天或出貨後90天內T/T收款	\$	48,729	66%	註2
東林科技股份有限公司	威森電子(珠海)有限公司	本公司之子公司	進貨	112,167	89%	採月結30天內付款	註1	一般廠商為月結後15-90天T/T付款		9,978	77%	註2

註1：交易價格依東林科技股份有限公司移轉計價政策價格辦理。
註2：合併報表已沖銷。

東林科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國109年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	東林科技股份有限公司	HEP GmbH	1	銷貨	\$ 97,848	比照一般客戶計價，採出貨後60天以電匯收取	28%
0	東林科技股份有限公司	HEP GmbH	1	應收帳款	48,729	採出貨後60天以電匯收取	7%
0	東林科技股份有限公司	威森電子(珠海)有限公司	1	進貨	112,167	交易價格係雙方議定，採月結30天內付款	32%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達新台幣三仟萬。

東林科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國109年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
東林科技股份有限公司	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業務	\$ 48,987	\$ 48,987	1,023,615	63.31	\$ 86,382	(\$ 12,784)	(\$ 8,094)	註2
東林科技股份有限公司	東武投資股份有限公司	台灣	一般投資業務	73,341	73,341	7,334,127	100	59,683	(4,838)	(4,838)	註2
東武投資股份有限公司	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業務	21,562	21,562	593,145	36.69	44,931	(12,784)	-	註1、2
CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD.	HEP GmbH	德國	銷售及研發新型電子元器件	31,733	31,733	-	100	47,340	\$ 2,091	-	註1、2

註1：係孫公司，未予列示投資損益。

註2：合併報表已沖銷。

東林科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國109年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註3)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
威森電子(珠海)有限公司	生產新型電子元器件及銷售產品	\$ 37,450	2	\$ 42,737	\$	\$ -	\$ 42,737	(\$ 14,839)	100.00	(\$ 14,839)	\$ 92,481	\$ -	註4

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司-CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD. 再投資大陸
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務資訊認列。

註3：本表相關數字涉及外幣數字，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。威森電子(珠海)有限公司實收資本額為港幣9,976仟元。

註4：合併報表已沖銷。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額 (註1)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
			(註1、2)
東林科技股份有限公司	\$ 22,851	\$ 131,323	\$ 298,664
東武投資股份有限公司	19,886	70,655	35,810

註1：本表相關數字涉及外幣數字，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。東林科技股份有限公司經濟部投審會核准投資金額為美金3,677仟元及港幣6,479仟元，東武投資股份有限公司經濟部投審會核准投資金額為美金2,428仟元。

註2：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定限額計算(淨值之百分之六十)。

東林科技股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國109年9月30日

附表六

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
林煜喆	4,840,000	15.77%
豐悅國際投資股份有限公司	3,002,000	9.78%
東方卓越投資顧問有限公司	2,655,583	8.65%
東及開發股份有限公司	2,589,000	8.43%
詠陽投資股份有限公司	1,726,351	5.62%
劉潔芝	1,678,000	5.46%

(1) 本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2) 上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。